



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月7日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 コメ兵
コード番号 2780 URL <http://www.komehyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(氏名) 石原 司郎
(氏名) 鳥田 一利
配当支払開始予定日

TEL 052-249-5366
平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	23,806	△17.7	940	36.2	931	48.1	529	42.4
21年3月期	28,924	△10.4	690	△61.6	628	△63.5	372	△63.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	48.36	—	4.7	6.3	4.0
21年3月期	33.15	—	3.4	3.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	13,504	11,434	84.7	1,043.57
21年3月期	15,961	11,017	69.0	1,005.54

(参考) 自己資本 22年3月期 11,434百万円 21年3月期 11,017百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,026	△94	△3,339	1,232
21年3月期	3,336	△335	△2,724	1,640

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.00	—	5.00	12.00	133	36.2	1.2
22年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	131	24.8	1.2
23年3月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		26.6	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,479	2.3	397	4.4	394	5.4	230	4.5	21.01
通期	24,047	1.0	1,008	7.2	1,003	7.8	575	8.7	52.56

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 11,257,000株 21年3月期 11,257,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 300,297株 21年3月期 300,297株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、直近では回復の兆しが見られるものの、前事業年度より続く世界的な金融・証券市場の混乱等による景気の減速、また、これに伴う雇用調整及び消費者心理の悪化等により、個人消費は厳しい状況で推移いたしました。

リユース業界におきましては、消費者の低価格志向が強まったこと、及び、循環型社会への移行により業界全体が注目を浴び、生活用品・低額品の需要が伸びた反面、高額品や嗜好品の需要は景気減速の影響を受けることとなりました。また、インターネットによる中古品売買の普及・拡大に加え、一部では他業界との提携や資本受入等の動きも見られる等、様々な要因により買取・販売競争は激化の一途を辿っております。

このような環境の下、当社は販促活動の効率的実施、オンラインストアの強化、内部統制の推進、教育制度の充実等、様々な経営施策に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。また、販売チャネル拡大のための新たな試みとして、平成22年2月に郊外型リユース衣料ショップ「LINK SMILE 鎌倉台店」（名古屋市緑区）を出店いたしました。

中古品仕入高につきましては、足元では回復傾向がみられるものの、個人消費減退、高額品の流通量減少等による買取相場、買取単価の低下等の影響により、厳しい状況で推移いたしました。この結果、個人買取仕入高は9,382百万円（前期比21.8%減）となりました。

売上高につきましても、個人消費減退の影響等により高額品を中心に伸び悩み、非常に厳しい状況で推移いたしました。

利益面につきましては、この様な厳しい事業環境を踏まえ、適正な買取及び販売価格の設定に注力するとともに、売上総利益の確保が難しい商品の仕入抑制に努めました。これに加え、前事業年度において売上高総利益率が低位な在庫の処分を前倒しで行ったことも奏功し、売上高総利益率は28.6%（同5.1ポイント向上）となりました。また、広告宣伝媒体を費用対効果が高いものに絞り込んだこと、時間外勤務をできる限り抑え人件費を削減したこと、その他経費コントロールの徹底を図ったこと等から、販売費及び一般管理費を5,860百万円（同4.1%減）に抑制することができました。

以上の結果、当事業年度の業績については、売上高は23,806百万円（同17.7%減）、営業利益は940百万円（同36.2%増）、経常利益は931百万円（同48.1%増）、当期純利益は529百万円（同42.4%増）となりました。

なお、商品別の業績は次のとおりであります。

（宝石・貴金属）

景気減速に伴う個人消費減退の影響を受け売上高が伸び悩んだこと等により、宝石・貴金属の売上高は7,176百万円（同26.1%減）となりました。

（時計）

景気減速に伴う個人消費減退の影響を受け売上高が伸び悩んだこと、また、売上総利益の確保が難しい新品商品の仕入を絞り込んだこと等により、時計の売上高は8,391百万円（同18.9%減）となりました。

（バッグ・衣類）

景気減速に伴う個人消費減退の影響を受け売上高が伸び悩んだこと、また、売上総利益の確保が難しい新品商品の仕入を絞り込んだこと等により、バッグ・衣類の売上高は7,331百万円（同4.9%減）となりました。

（カメラ・楽器）

景気減速に伴う個人消費減退の影響を受け売上高が伸び悩んだこと等により、カメラ・楽器の売上高は853百万円（同23.5%減）となりました。

（不動産賃貸）

当社所有物件のうち、店舗構成の見直し及び周辺環境の変化等により店舗としての活用が難しくなったものについては、不動産賃貸物件として有効活用が可能なものを除き、随時売却していく方針であります。

当事業年度については、不動産賃貸収入は53百万円（同4.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ2,456百万円減少し、13,504百万円となりました。

これは主に、在庫水準の適正化により商品が1,698百万円減少したことによるものであります。また、純資産は当期純利益の確保等により前事業年度末に比べ416百万円増加し、11,434百万円となり、自己資本比率は84.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ407百万円減少し、当事業年度末は1,232百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前期に比べ310百万円減少し、3,026百万円の資金収入となりました（前期は3,336百万円の資金収入）。

これは主に、税引前当期純利益918百万円の計上に加え、在庫水準の適正化によって、たな卸資産が1,705百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前期に比べ240百万円増加し、94百万円の資金支出となりました（前期は335百万円の資金支出）。

これは主に、店舗及び買取センターの出店、改装等に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出133百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前期に比べ615百万円減少し、3,339百万円の資金支出となりました（前期は2,724百万円の資金支出）。

これは主に、短期借入金の純減額2,650百万円及び長期借入金の返済による支出630百万円によるものであります。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、定期借家契約の期間満了に伴い平成23年1月に「コメ兵有楽町店」を閉店するものの、買取センターの出店による中古品仕入の強化、オンラインショッピングの強化、郊外型リユース衣料ショップ「LINK SMILE」の出店等により、通期売上高は前期比1.0%の増加を見込んでおります。

利益面につきましては、平成22年3月期以前に実施した売上高総利益率が低位な在庫の早期処分、売上総利益を確保しやすい中古品の買取及び販売強化、適正な買取及び販売価格の設定への注力等により売上高総利益率の改善を図ることから、売上高営業利益率は前期比0.2ポイント向上となる4.2%を見込んでおります。

以上の結果、次期の業績予想は、金・プラチナ等地金相場的大幅な変動をはじめ、最近の有価証券報告書（平成21年6月24日提出）に記載した「事業等のリスク」が発生しないことを前提条件として、売上高24,047百万円（前期比1.0%増）、営業利益1,008百万円（同7.2%増）、経常利益1,003百万円（同7.8%増）、当期純利益575百万円（同8.7%増）を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営戦略上の重要政策として認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じて株主の皆様に対する適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、価値ある中古品仕入の強化、魅力ある店舗及び買取センターづくり等に有効投資してまいり所存であります。

平成22年3月期については、期末配当金を1株当たり7円とし、中間配当金（1株当たり5円）を含めた年間配当金を前期比同額となる12円とする予定であります。

なお、平成23年3月期については、計画通り当期純利益を確保することを前提条件として、配当性向等を勘案し、1株当たり年間配当金を前期比16.7%増となる14円（中間配当金7円、期末配当金7円）とする予定であります。

なお、配当に関する回数制限の撤廃等については、特段の変更を予定しておりません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、平成22年5月7日現在における販売店舗及び買取センターの状況は、次のとおりであります。

コメ兵本館

主な販売商品
宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料、その他衣料

コメ兵カメラ・楽器館

主な販売商品
カメラ、楽器

コメ兵きもの館

主な販売商品
きもの、和装小物

コメ兵アメカジ館

主な販売商品
アメリカンカジュアル衣料

買取センター大須

主な販売商品	主な買取商品
—————	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料、アメリカンカジュアル衣料、その他衣料、きもの、カメラ、情報家電、楽器

コメ兵豊田店

主な販売商品
宝石・貴金属

コメ兵有楽町店・買取センター有楽町

主な販売商品	主な買取商品
宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料

コメ兵新宿店・買取センター新宿

主な販売商品	主な買取商品
宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料

買取センター渋谷

主な販売商品	主な買取商品
—————	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料、アメリカンカジュアル衣料

買取センター横浜西口

主な販売商品	主な買取商品
—————	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ

コメ兵心齋橋店・買取センター心齋橋

主な販売商品	主な買取商品
宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料

コメ兵神戸三宮店・買取センター神戸三宮

主な販売商品	主な買取商品
宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料

LINK SMILE 鎌倉台店

主な販売商品	主な買取商品
衣料	衣料

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「品物を売りたい」という買取面のニーズと「この商品が欲しい」という販売面のウォンツを結ぶ“リユース”の中継点として、常にお客様の豊かな暮らしづくりを応援しております。

現在、モノ余りに伴う循環型社会への移行を背景として、不要となったモノを売ることや中古品を買うことへの抵抗感は薄れ、限りある資金で、欲しい時に、欲しいモノを手に入れることを楽しむ人々が増え続けております。このような状況の下、当社は創業以来培ってきた中古品ビジネスのノウハウを活かし、高度な専門知識を持つ多数のバイヤーに裏付けられた「買取力」、価値ある中古品を中心に新品もミックスした「商品力」、接客付加サービス・商品ディスプレイ等の工夫による「販売力」を高めることによって、魅力ある店舗づくりを進めております。

今後も、価値ある中古品の安定供給と適正な価格設定、店舗ロイヤリティの向上等によりコメ兵ブランドの浸透を図り、より多くのお客様に満足と感動を提供することによって、安定的な成長と企業価値の向上を目指す所存であります。

(2) 目標とする経営指標

平成21年3月期決算短信（非連結）（平成21年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（IR情報トップページ））

<http://www.komehyo.co.jp/ir/index.php>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業以来培ってきたノウハウや実績を基に、中長期的な経営戦略として「買取・販売チャネルの拡大・強化」を推進してまいります。当社は、これまで東京、名古屋等の大都市にて事業を展開してまいりましたが、今後は、この大都市展開推進を図ることに加え、買取センター及び郊外型リユース衣料ショップ「LINK SMILE」の随時出店、オンラインストアの充実・強化等を行い、また、積極的に新たな営業施策へと取り組んでいくことによって、「買取・販売チャネルの拡大・強化」に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成21年3月期決算短信（非連結）（平成21年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（IR情報トップページ））

<http://www.komehyo.co.jp/ir/index.php>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,627,255	998,398
売掛金	888,750	870,186
商品	7,907,944	6,209,561
貯蔵品	33,817	26,870
前渡金	154	158
前払費用	147,402	148,261
繰延税金資産	100,412	144,434
預け金	178,051	339,123
未収入金	205,016	—
その他	3,136	4,852
流動資産合計	11,091,942	8,741,846
固定資産		
有形固定資産		
建物	* 3,198,311	* 3,240,254
減価償却累計額	△1,580,565	△1,703,619
建物(純額)	* 1,617,745	* 1,536,635
構築物	38,162	38,412
減価償却累計額	△20,662	△23,066
構築物(純額)	17,499	15,345
工具、器具及び備品	903,487	907,503
減価償却累計額	△547,822	△612,177
工具、器具及び備品(純額)	355,665	295,326
土地	* 1,216,382	* 1,216,382
有形固定資産合計	3,207,292	3,063,689
無形固定資産		
商標権	2,053	2,578
ソフトウェア	35,865	44,052
その他	8,073	7,839
無形固定資産合計	45,992	54,470
投資その他の資産		
投資有価証券	85,529	79,501
出資金	33	33
長期前払費用	52,650	52,088
繰延税金資産	231,344	240,573
保険積立金	186,483	190,914
差入保証金	1,055,330	1,076,856
会員権	4,692	—
その他	—	4,606
投資その他の資産合計	1,616,064	1,644,574
固定資産合計	4,869,349	4,762,734
資産合計	15,961,292	13,504,581

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	21,351	—
買掛金	135,210	206,477
短期借入金	※ 2,650,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※ 618,410	※ 332,428
未払金	193,277	262,830
未払費用	24,750	25,514
未払法人税等	5,418	364,847
未払消費税等	139,247	4,561
前受金	3,597	7,055
預り金	22,499	23,061
賞与引当金	195,271	195,665
商品保証引当金	4,546	3,602
ポイント引当金	53,235	42,922
流動負債合計	4,066,814	1,468,967
固定負債		
長期借入金	※ 307,428	12,500
商品保証引当金	2,211	1,958
退職給付引当金	115,572	138,136
役員退職慰労引当金	433,530	433,530
長期預り保証金	18,360	15,359
固定負債合計	877,102	601,485
負債合計	4,943,917	2,070,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金		
資本準備金	1,909,872	1,909,872
資本剰余金合計	1,909,872	1,909,872
利益剰余金		
利益準備金	23,025	23,025
その他利益剰余金		
別途積立金	6,700,000	7,000,000
繰越利益剰余金	631,681	752,016
利益剰余金合計	7,354,706	7,775,041
自己株式	△80,041	△80,041
株主資本合計	10,988,317	11,408,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,057	25,476
評価・換算差額等合計	29,057	25,476
純資産合計	11,017,374	11,434,128
負債純資産合計	15,961,292	13,504,581

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	28,868,800	23,753,350
不動産賃貸収入	55,791	53,218
売上高合計	28,924,591	23,806,568
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	10,937,919	7,907,944
当期商品仕入高	19,080,056	15,290,923
合計	30,017,976	23,198,868
商品期末たな卸高	7,907,944	6,209,561
商品売上原価	※1 22,110,031	※1 16,989,307
不動産賃貸原価	14,565	15,470
売上原価合計	22,124,597	17,004,777
売上総利益	6,799,994	6,801,791
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	555,597	511,547
支払手数料	445,775	408,379
役員報酬	139,836	142,961
給料及び手当	1,698,688	1,766,496
賞与引当金繰入額	195,271	195,665
退職給付費用	53,157	56,517
法定福利費	255,141	255,760
福利厚生費	41,851	43,441
業務委託費	239,928	147,146
地代家賃	1,195,984	1,205,393
リース料	113,084	74,066
修繕維持費	207,017	204,159
水道光熱費	117,733	103,589
消耗品費	162,443	134,089
租税公課	91,051	94,477
減価償却費	284,106	257,983
商品保証引当金繰入額	6,757	5,561
その他	305,917	253,559
販売費及び一般管理費合計	6,109,344	5,860,796
営業利益	690,650	940,994

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,088	462
受取配当金	1,895	936
還付加算金	—	5,226
その他	3,268	4,139
営業外収益合計	6,253	10,764
営業外費用		
支払利息	67,806	19,833
その他	193	475
営業外費用合計	68,000	20,308
経常利益	628,903	931,450
特別利益		
投資有価証券売却益	99	—
受取保険金	79,645	21,843
特別利益合計	79,744	21,843
特別損失		
固定資産売却損	※2 1,156	—
固定資産除却損	※3 36,933	※3 35,285
会員権評価損	3,300	—
特別損失合計	41,389	35,285
税引前当期純利益	667,258	918,008
法人税、住民税及び事業税	168,510	438,910
法人税等調整額	126,512	△50,803
法人税等合計	295,023	388,107
当期純利益	372,234	529,901

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		7,313	50.2	7,079	45.8
II 租税公課		2,444	16.8	2,798	18.1
III その他		4,807	33.0	5,592	36.1
不動産賃貸原価		14,565	100.0	15,470	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,803,780	1,803,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,803,780	1,803,780
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,909,872	1,909,872
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,909,872	1,909,872
資本剰余金合計		
前期末残高	1,909,872	1,909,872
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,909,872	1,909,872
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,025	23,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,025	23,025
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,900,000	6,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	300,000
当期変動額合計	800,000	300,000
当期末残高	6,700,000	7,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,205,785	631,681
当期変動額		
別途積立金の積立	△800,000	△300,000
剰余金の配当	△146,338	△109,567
当期純利益	372,234	529,901
当期変動額合計	△574,103	120,334
当期末残高	631,681	752,016
利益剰余金合計		
前期末残高	7,128,810	7,354,706
当期変動額		
剰余金の配当	△146,338	△109,567
当期純利益	372,234	529,901
当期変動額合計	225,896	420,334
当期末残高	7,354,706	7,775,041

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△127	△80,041
当期変動額		
自己株式の取得	△79,913	—
当期変動額合計	△79,913	—
当期末残高	△80,041	△80,041
株主資本合計		
前期末残高	10,842,334	10,988,317
当期変動額		
剰余金の配当	△146,338	△109,567
当期純利益	372,234	529,901
自己株式の取得	△79,913	—
当期変動額合計	145,983	420,334
当期末残高	10,988,317	11,408,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48,557	29,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,500	△3,580
当期変動額合計	△19,500	△3,580
当期末残高	29,057	25,476
評価・換算差額等合計		
前期末残高	48,557	29,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,500	△3,580
当期変動額合計	△19,500	△3,580
当期末残高	29,057	25,476
純資産合計		
前期末残高	10,890,892	11,017,374
当期変動額		
剰余金の配当	△146,338	△109,567
当期純利益	372,234	529,901
自己株式の取得	△79,913	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,500	△3,580
当期変動額合計	126,482	416,753
当期末残高	11,017,374	11,434,128

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	667,258	918,008
減価償却費	291,419	265,062
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,470	394
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,870	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,256	22,564
商品保証引当金の増加額 (△は減少)	△1,444	△1,195
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△4,046	△10,313
受取利息及び受取配当金	△2,140	△1,398
投資有価証券売却損益 (△は益)	△99	—
支払利息	67,806	19,833
為替差損益 (△は益)	77	△1,132
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	1,156	—
有形及び無形固定資産除却損	32,428	28,950
会員権評価損	3,300	—
売上債権の増減額 (△は増加)	178,615	19,824
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,020,588	1,705,330
仕入債務の増減額 (△は減少)	△64,496	49,879
未払消費税等の増減額 (△は減少)	139,247	△134,685
その他	△88,688	62,762
小計	4,230,897	2,943,885
利息及び配当金の受取額	2,046	1,482
利息の支払額	△62,450	△17,090
法人税等の還付額	—	195,209
法人税等の支払額	△833,720	△96,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,336,772	3,026,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	65,000	60,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△248,986	△133,199
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,180	—
差入保証金の差入による支出	△162,429	△21,408
差入保証金の回収による収入	5,828	—
投資有価証券の取得による支出	△54	—
投資有価証券の売却による収入	144	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335,316	△94,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,250,000	△2,650,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△1,248,137	△630,910
自己株式の取得による支出	△79,913	—
配当金の支払額	△146,010	△109,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,724,060	△3,339,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	277,395	△407,785
現金及び現金同等物の期首残高	1,362,912	1,640,307
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,640,307	* 1,232,521

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

最近の有価証券報告書（平成21年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は13,673千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度に区分掲記しておりました「未収入金」（当期末残高1,407千円）は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「会員権」（当期末残高4,092千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>※ 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,212,632千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,019,692</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,232,324</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">401,368</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">279,028</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,580,396</td> </tr> </table>	建物	1,212,632千円	土地	1,019,692	計	2,232,324	短期借入金	1,900,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	401,368	長期借入金	279,028	計	2,580,396	<p>※ 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,150,324千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,019,692</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,170,016</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">279,028千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,028</td> </tr> </table>	建物	1,150,324千円	土地	1,019,692	計	2,170,016	1年以内返済予定の長期借入金	279,028千円	計	279,028
建物	1,212,632千円																								
土地	1,019,692																								
計	2,232,324																								
短期借入金	1,900,000千円																								
1年以内返済予定の長期借入金	401,368																								
長期借入金	279,028																								
計	2,580,396																								
建物	1,150,324千円																								
土地	1,019,692																								
計	2,170,016																								
1年以内返済予定の長期借入金	279,028千円																								
計	279,028																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 78,710千円	※1. 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 20,869千円
※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 185千円 工具、器具及び備品 9 借地権 961 計 1,156	※2. _____
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 13,967千円 構築物 218 工具、器具及び備品 17,581 長期前払費用 661 解体撤去費用 4,504 計 36,933	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,949千円 工具、器具及び備品 26,867 長期前払費用 133 解体撤去費用 6,335 計 35,285

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,257,000	—	—	11,257,000
合計	11,257,000	—	—	11,257,000
自己株式				
普通株式	57	300,240	—	300,297
合計	57	300,240	—	300,297

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300,240株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加299,700株、単元未満株式の買取りによる増加540株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	67,541	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	78,796	7.00	平成20年9月30日	平成20年11月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,783	利益剰余金	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,257,000	—	—	11,257,000
合計	11,257,000	—	—	11,257,000
自己株式				
普通株式	300,297	—	—	300,297
合計	300,297	—	—	300,297

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,783	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	54,783	5.00	平成21年9月30日	平成21年11月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	76,696	利益剰余金	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,627,255千円	現金及び預金勘定 998,398千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 165,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 105,000
預け金勘定 178,051	預け金勘定 339,123
現金及び現金同等物 <u>1,640,307</u>	現金及び現金同等物 <u>1,232,521</u>

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,005円54銭 1株当たり当期純利益金額 33円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,043円57銭 1株当たり当期純利益金額 48円36銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	372,234	529,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	372,234	529,901
期中平均株式数(株)	11,227,228	10,956,703

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・退任予定取締役

常務取締役 塩谷弘文（監査役 就任予定）

・新任監査役候補

（非常勤）監査役 塩谷弘文（現 常務取締役）

（非常勤）社外監査役 江原幹夫

・退任予定監査役

（非常勤）社外監査役 杉山健二

③ 就任、退任予定日

平成22年6月23日

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

(商品別仕入実績)

区 分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
宝石・貴金属	6,024,092	31.6	4,490,776	29.4	△1,533,315	△25.5
時計	7,527,727	39.5	6,049,166	39.6	△1,478,561	△19.6
バッグ・衣類	4,837,979	25.4	4,191,367	27.4	△646,611	△13.4
カメラ・楽器	690,256	3.6	559,613	3.7	△130,643	△18.9
合計	19,080,056	100.0	15,290,923	100.0	△3,789,132	△19.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度に表示しておりました「家電・楽器」の欄については、より適正に取扱品目の内容を示した「カメラ・楽器」へと区分名を変更しております。

(仕入経路別仕入実績)

区 分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	
中古品	買取センター	11,610,019	60.8	8,980,514	58.7	△2,629,505	△22.6
	名古屋	4,438,997	23.3	3,573,126	23.4	△865,871	△19.5
	関東（東京・横浜）	5,478,419	28.7	4,237,983	27.7	△1,240,435	△22.6
	関西（大阪・神戸）	1,692,602	8.9	1,169,404	7.6	△523,198	△30.9
	宅配買取	389,306	2.0	402,371	2.6	13,064	3.4
	中古品取扱事業者等	2,380,241	12.5	2,066,081	13.5	△314,160	△13.2
	小計	14,379,567	75.4	11,448,966	74.9	△2,930,600	△20.4
新品	4,700,488	24.6	3,841,956	25.1	△858,531	△18.3	
合計	19,080,056	100.0	15,290,923	100.0	△3,789,132	△19.9	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 買取センターの仕入実績については、全社仕入高に占める影響度に鑑み、名古屋、関東（東京・横浜）、関西（大阪・神戸）の各地域別に区分開示しております。

② 販売実績
(商品別販売実績)

区 分		前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		増減		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	
商品 売上高	宝石・貴金属	中古品	8,819,065	30.5	6,493,955	27.3	△2,325,110	△26.4
		新 品	886,364	3.1	682,600	2.9	△203,764	△23.0
		計	9,705,429	33.6	7,176,555	30.1	△2,528,874	△26.1
	時計	中古品	5,909,165	20.4	5,012,352	21.1	△896,812	△15.2
		新 品	4,431,832	15.3	3,379,197	14.2	△1,052,635	△23.8
		計	10,340,998	35.8	8,391,550	35.2	△1,949,448	△18.9
	バッグ・衣類	中古品	6,472,408	22.4	6,289,802	26.4	△182,605	△2.8
		新 品	1,234,115	4.3	1,041,657	4.4	△192,458	△15.6
		計	7,706,524	26.6	7,331,460	30.8	△375,064	△4.9
	カメラ・楽器	中古品	788,767	2.7	604,390	2.5	△184,376	△23.4
		新 品	327,079	1.1	249,393	1.0	△77,686	△23.8
		計	1,115,847	3.9	853,784	3.6	△262,062	△23.5
	小計	中古品	21,989,406	76.0	18,400,501	77.3	△3,588,905	△16.3
		新 品	6,879,393	23.8	5,352,848	22.5	△1,526,544	△22.2
		計	28,868,800	99.8	23,753,350	99.8	△5,115,449	△17.7
不動産賃貸収入		55,791	0.2	53,218	0.2	△2,573	△4.6	
合計		28,924,591	100.0	23,806,568	100.0	△5,118,023	△17.7	

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前事業年度に表示しておりました「家電・楽器」の欄については、より適正に取扱品目の内容を示した「カメラ・楽器」へと区分名を変更しております。

(地域別販売実績)

区 分		前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		増減		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	
商品 売上高	名古屋他	中古品	14,176,671	49.0	11,387,296	47.8	△2,789,374	△19.7
		新 品	4,581,166	15.8	3,592,968	15.1	△988,198	△21.6
		計	18,757,837	64.9	14,980,265	62.9	△3,777,572	△20.1
	有楽町店	中古品	1,942,060	6.7	1,726,048	7.3	△216,012	△11.1
		新 品	813,725	2.8	552,735	2.3	△260,990	△32.1
		計	2,755,786	9.5	2,278,783	9.6	△477,002	△17.3
	新宿店	中古品	5,870,675	20.3	5,287,156	22.2	△583,518	△9.9
		新 品	1,484,501	5.1	1,207,145	5.1	△277,355	△18.7
		計	7,355,176	25.4	6,494,301	27.3	△860,874	△11.7
	小計	中古品	21,989,406	76.0	18,400,501	77.3	△3,588,905	△16.3
		新 品	6,879,393	23.8	5,352,848	22.5	△1,526,544	△22.2
		計	28,868,800	99.8	23,753,350	99.8	△5,115,449	△17.7
	不動産賃貸収入		55,791	0.2	53,218	0.2	△2,573	△4.6
	合計		28,924,591	100.0	23,806,568	100.0	△5,118,023	△17.7

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 全社売上高に占める影響度に鑑み、「コメ兵有楽町店(東京都千代田区)」及び「コメ兵新宿店(東京都新宿区)」の商品売上高を区分開示しております。なお、当該2店舗及び名古屋市中区大須地区以外の商品売上高については、影響度僅少につき、「名古屋他」に含めております。